



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼資産運用部長 (氏名) 吉野 大祐 (TEL) 03(5496)7671
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,752	6.1	220	—	316	737.9	199	40.4
2025年3月期第1四半期	8,247	4.5	△66	—	37	△35.5	142	462.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △114百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 366百万円 (69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	60.36	—
2025年3月期第1四半期	43.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	41,456	25,668	61.9
2025年3月期	43,279	25,947	60.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 25,668百万円 2025年3月期 25,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	2.5	250	△3.6	300	△10.1	200	△38.9	60.48
通期	37,800	1.9	1,600	3.0	1,750	△0.4	1,100	△12.9	332.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）－ 、除外 1社（社名）株式会社ニュージェイズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	3,322,935株	2025年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	15,846株	2025年3月期	15,791株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	3,307,119株	2025年3月期1Q	3,307,367株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業統合等関係の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にありますが、諸物価の高騰に加え、アメリカの関税政策の影響や為替相場の急激な変動等も懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、原材料価格の高騰や、乗務員の高齢化等を背景とした人手不足の深刻化など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2024年度～2026年度）のもとで、安全・安定輸送による輸送数量の確保やシェア拡大、新規案件の獲得に向け注力いたしました。また、適正な運賃・料金の収受へ向けた対応にも取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、石油輸送事業および高圧ガス輸送事業における増収により、8,752百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は220百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常利益は316百万円（前年同期比737.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円（同40.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

鉄道輸送におけるタンク車使用料の改定および自動車輸送における主要顧客の運賃改定等により、売上高は4,049百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は180百万円（同2,208.4%増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

LNG輸送における新規輸送および需要増に加え、運賃改定の進捗により、売上高は2,327百万円（前年同期比10.2%増）となりました。一方、利益面においては人件費や投資に伴う経費の増加により、9百万円のセグメント損失（前年同期は105百万円のセグメント損失）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、国内および海外における需要の低迷等により、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送においては、輸送需要の減少や中古コンテナ販売の減収により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,244百万円（前年同期比3.2%減）となり、利益面においては14百万円のセグメント損失（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

（資産運用事業）

不動産事業における既存物件の建て替えに伴う一時的な減収に加え、太陽光発電事業における天候不順による発電量の減少により、売上高は131百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は63百万円（同12.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は41,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,823百万円減少いたしました。

流動資産は10,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少と、季節変動による受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は30,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円減少いたしました。これは主にリース期間満了により、リース資産が減少したことによるものであります。

負債は15,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少と、法人税等の支払により未払法人税等が減少したことおよび賞与の支払により賞与引当金が減少したことによるものであります。純資産は25,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.9ポイント上昇し、61.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、第1四半期は堅調に推移いたしました。今後の経済環境・景気動向が不透明な部分も多く、現時点では2025年5月13日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,621	4,787
受取手形、売掛金及び契約資産	3,912	3,354
有価証券	1,800	1,800
その他	777	969
流動資産合計	12,111	10,912
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,254	2,472
コンテナ（純額）	2,189	2,157
土地	5,920	5,920
リース資産（純額）	8,363	7,756
その他（純額）	2,770	2,939
有形固定資産合計	21,498	21,246
無形固定資産		
ソフトウェア	364	365
その他	34	18
無形固定資産合計	399	384
投資その他の資産		
投資有価証券	7,309	6,967
退職給付に係る資産	72	60
その他	1,887	1,885
投資その他の資産合計	9,270	8,913
固定資産合計	31,167	30,543
資産合計	43,279	41,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810	1,447
短期借入金	316	364
リース債務	2,276	2,129
未払法人税等	327	94
賞与引当金	969	493
役員賞与引当金	104	23
その他	1,816	2,030
流動負債合計	7,620	6,582
固定負債		
リース債務	6,141	5,684
修繕引当金	463	506
退職給付に係る負債	1,531	1,590
その他	1,575	1,423
固定負債合計	9,711	9,205
負債合計	17,331	15,787

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	21,384	21,418
自己株式	△38	△38
株主資本合計	23,297	23,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,559	2,287
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	90	49
その他の包括利益累計額合計	2,649	2,336
純資産合計	25,947	25,668
負債純資産合計	43,279	41,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,247	8,752
売上原価	7,676	7,859
売上総利益	571	893
販売費及び一般管理費	638	673
営業利益又は営業損失(△)	△66	220
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	91	106
固定資産売却益	7	9
持分法による投資利益	19	34
雑収入	25	15
営業外収益合計	143	165
営業外費用		
支払利息	23	32
固定資産除売却損	7	5
雑損失	7	31
営業外費用合計	39	68
経常利益	37	316
特別利益		
国庫補助金	—	11
投資有価証券売却益	201	—
特別利益合計	201	11
特別損失		
固定資産圧縮損	—	11
事業所移転損失	33	—
特別損失合計	33	11
税金等調整前四半期純利益	205	316
法人税等	63	116
四半期純利益	142	199
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	199

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	142	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△272
繰延ヘッジ損益	3	△0
退職給付に係る調整額	2	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	224	△313
四半期包括利益	366	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	△114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	890百万円	922百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,679	2,112	2,318	137	8,247	—	8,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	1	21	—	152	△152	—
計	3,809	2,113	2,339	137	8,400	△152	8,247
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7	△105	△41	73	△66	—	△66

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,049	2,327	2,244	131	8,752	—	8,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	1	1	—	137	△137	—
計	4,184	2,328	2,246	131	8,890	△137	8,752
セグメント利益又はセグメント損失(△)	180	△9	△14	63	220	—	220

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係の注記）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エネックスを存続会社、当社の連結子会社である株式会社ニュージェイズを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年4月1日に以下のとおり合併を完了しております。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称およびその事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社エネックス

事業の内容 石油製品・高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送および油槽所管理

②吸収合併消滅会社

被結合会社の名称 株式会社ニュージェイズ

事業の内容 高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送および自動車整備

（2）企業結合日

2025年4月1日（効力発生日）

（3）企業結合の法的形式

株式会社エネックスを吸収合併存続会社、株式会社ニュージェイズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社エネックス

（5）その他取引の概要に関する事項

株式会社ニュージェイズは2025年3月31日現在、主に高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送や自動車整備事業を展開しておりましたが、日本石油輸送グループにおける自動車輸送の中核会社である株式会社エネックスが株式会社ニュージェイズを吸収合併することで、経営資源の集約や重複業務の排除による、グループ全体の経営効率化および営業基盤の一層の強化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年11月1日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。